

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	官庁営繕費		担当部局庁	官庁営繕部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度		担当課室	計画課		計画課長 川元 茂	
会計区分	一般会計		政策・施策名	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上 44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の共有財産である国家機関の建築物(官庁施設)については、老朽化した施設が今後増大していく中、既存施設の有効利用を図りつつ、災害に対する安全・安心の確保等に的確に対応することが重要である。このため、官庁施設の地震・津波対策の推進により防災拠点となる官庁施設等の安全性を確保するとともに、既存施設の危険箇所及び老朽・狭隘等の解消により来訪者等の安全確保と行政サービスの円滑な提供に最低限必要な水準を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震発生時や津波襲来時における人命の安全確保と災害応急対策活動の拠点施設としての機能確保を図るとともに、危険箇所や老朽・狭隘が生じている既存官庁施設について、来訪者等の安全確保と行政サービスの円滑な提供に最低限必要な水準の確保するため、改修や建替えを実施している。 事業の実施に当たっては、国は施設の企画や整備水準の設定、工事の発注・監督・検査等を行い、設計や工事の施工については民間事業者が行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	19,028	17,783	16,842	17,700	21,949
		繰越し等	-	-	9,074		
		計	2,520	5,962	△ 12,014	16,245	
	執行額	21,548	23,745	13,902	33,945	21,949	
	執行率(%)	20,660	23,433	13,384			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
耐震対策	成果実績	耐震化率		81	83	86	90
	達成度	%		90	92	96	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
官庁施設の耐震化	活動実績 (当初見込み)	箇所		14 (14)	24 (20)	54 (37)	- (20)
	危険箇所等の解消 (外壁落下対策、漏水対策等)	箇所		59 (50)	88 (73)	109 (50)	- (42)
単位当たりコスト	官庁施設の耐震化 (a)/(b) 177(百万円/箇所)		算出根拠	(a)平成24年度の官庁施設の耐震化に係る整備費 合計: 9,532(百万円) (b)(a)の実施箇所数: 54箇所			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)官庁営繕費	17,700	21,949	「新しい日本のための優先課題推進枠」としての要望額4,779百万円による増			
	(目)施設施工旅費	62	89				
	(目)施設施工庁費	1,130	1,613				
	(目)施設整備費	12,448	16,187				
	(目)不動産購入費	4,060	4,060				
計	17,700	21,949					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	老朽化した施設が今後増大していく中、既存施設の有効利用を図りつつ、災害に対する安全・安心の確保等のニーズに的確に対応するため、国の施設の耐震化や危険箇所の解消を重点的に実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保するとともに、適切な設計・積算を実施している。選定に当たっては的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。資金は地方整備局等及び本省で支出されており、設計及び工事発注の内容は、国の施設の整備に係るものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。平成25年度予算においても予算の重点化を行い、見込みに見合った活動実績となるよう努めている。整備後は各府省庁において十分活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	21年11月の事業仕分けの評価結果、22年11月の行政刷新会議決定の指摘等に基づき、国民生活の安全・安心の確保などに重点化するとともに、既存官庁施設の危険箇所及び老朽・狭隘の解消などを実施している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き対象庁舎等の重点化を行い、必要最小限な事業に限定する。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成26年度要求に当たっては、国民の安全・安心の確保に資するため、官庁施設の地震・津波対策の推進による防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等や官庁施設の長寿命化等に重点化を行い、必要最小限な事業に限定する。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	18	平成23年	19	平成24年	24

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
13,384百万円

予算配分、事業採択、地方整備局等への助言

工事事務費
328百万円

A. 地方整備局等(10機関)
8,772百万円

新営事業(建替え)及び改修に係る調査・設計・監理・工事等を実施

【一般競争入札等】

B. 民間企業(224社)
8,716百万円

工事・設計・監理、調査等

【一般競争入札等】

C. 一般財団法人等(8法人)
56百万円

施設整備に必要な調査・検討等

D. 本省
4,284百万円

新営事業(建替え)及び改修に係る調査・設計・監理・工事等を実施

【一般競争入札等】

E. 民間企業(16社)
4,240百万円

工事・設計・監理、調査等

【一般競争入札等】

F. 一般財団法人等(5法人)
44百万円

施設整備に必要な調査・検討等

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			E.霞が関7号館PFI(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費等	1,353	不動産購入費	中央合同庁舎第7号館の建設工事費等 (PFI事業で施設完成済)	3,588
不動産購入費	九段第3合同庁舎の建設工事費等(PFI 事業で施設完成済)	472			
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	100			
計		1,925	計		3,588
B.九段PFIサービス(株)			F.(一社)公共建築協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
不動産購入費	九段第3合同庁舎の建設工事費等(PFI 事業で施設完成済)	472	施設施工庁費	施設整備に必要な調査・検討等	33
計		472	計		33
C.(一財)経済調査会			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設施工庁費	施設整備に必要な調査・検討等	20			
計		20	計		0
D.本省					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
不動産購入費	中央合同庁舎第7号館の建設工事費等 (PFI事業で施設完成済)	3,588			
施設整備費	庁舎改修工事費等	565			
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	131			
計		4,284	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	—	1,925	—	—
2	近畿地方整備局	—	1,820	—	—
3	九州地方整備局	—	1,107	—	—
4	北海道開発局	—	900	—	—
5	中部地方整備局	—	793	—	—
6	東北地方整備局	—	713	—	—
7	中国地方整備局	—	675	—	—
8	北陸地方整備局	—	353	—	—
9	四国地方整備局	—	250	—	—
10	沖縄総合事務局	—	236	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九段PFIサービス(株)	九段第3合同庁舎におけるPFI建設費の割賦払い分	472	6	73.35%
2	日本オーチス・エレベータ(株)	九段第2合同庁舎エレベーター設備改修工事	344	3	86.63%
3	(株)竹中工務店	国立京都国際会館会議場耐震改修工事	370	3	91.02%
4	栗原工業(株)	大阪第3地方合同庁舎外1件受変電設備改修工事	356	1	97.62%
5	前田建設工業(株)	稚内地方合同庁舎改修建築その他工事	333	8	92.12%
6	コーナン建設(株)	舞鶴港湾合同庁舎耐震改修工事	151	8	95.56%
7	(株)後藤組	米沢税務署庁舎増築その他建築工事	257	12	94.84%
8	(株)浅沼組	広島港湾合同耐震建築改修工事	236	14	96.06%
9	戸田建設(株)	神戸第2地方合同庁舎耐震改修工事	186	12	91.16%
10	(株)田中組	浦河税務署改修外建築その他工事等	183	8	93.85%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)経済調査会	設計材料の実勢価格調査業務	7	2	88.81%
2	(一財)建設物価調査会	設計材料の実勢価格調査業務	4	1	83.52%
3	(一社)公共建築協会	入札参加者より提出された技術資料の分析・整理等を行う技術審査支援業務	7	1	96.35%
4	(一財)建築コスト管理システム研究所	「営繕積算システムRIBC」の賃貸借	3	随意契約	100.00%
5	(一財)日本建設情報総合センター	電子入札システムの監視、保全、保守及び利用者の支援業務	3	随意契約 (企画競争)	99.93%
6	(社)北陸建設弘済会	入札参加者より提出された技術資料の分析・整理等を行う技術審査支援業務	2	1	92.62%
7	(一財)建設業技術者センター	建設業者に関する財務・経営・技術者データ等の情報提供業務	0.04	随意契約	100.00%
8	(一財)建設行政情報センター	オンラインによる建築確認申請書作成プログラムの使用料	0.003	随意契約	100.00%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	—	4,284	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	霞が関7号館PFI(株)	中央合同庁舎第7号館におけるPFI建設費の割賦払い分	3,588	3	77.61%
2	フジテック(株)	中央合同庁舎第5号館改修エレベーター設備工事	230	2	97.77%
3	日本コムシス(株)	中央合同庁舎第3号館外1件改修電気設備その他工事	211	2	98.11%
4	アイサワ工業(株)	中央合同庁舎第3号館外2件改修建築その他工事	92	9	94.87%
5	三建設備工業(株)	中央合同庁舎第1号館改修機械設備その他工事	32	1	99.47%
6	(株)久米設計	既存官庁施設の最新の地震想定を反映した時刻歴応答解析による耐震性能の検討業務	23	随意契約 (企画競争)	99.75%
7	東日本大震災を踏まえた官庁施設の機能確保に関する基準検討・資料作成業務 日建設計・日建設計・日建設計・日建設計・日建設計	東日本大震災を踏まえた官庁施設の機能確保に関する基準検討・資料作成業務	18	随意契約 (企画競争)	97.66%
8	(株)梓設計	中央合同庁舎第4号館耐震改修設計等業務	18	随意契約 (企画競争)	99.81%
9	官庁営繕事業における建物情報の入力条件等に関する調査検討業務 建築保全センター・IAI日本設計共同体	官庁営繕事業における建物情報の入力条件等に関する調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	97.64%
10	日本環境技研(株)	エネルギーの面的利用を考慮した官庁施設の整備方策に関する検討業務	7	随意契約 (企画競争)	98.55%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)公共建築協会	公共建築工事標準仕様書等を改定するための基礎調査資料の作成業務	33	1	94.75%
2	(一財)建築コスト管理システム研究所	新営予算単価を改定するための、基礎資料の作成業務	9	1	99.78%
3	(一財)日本建設情報総合センター	電子入札システムのサブシステムの監視・保全・保守及び利用者の支援業務	0.2	随意契約	99.75%
4	(一財)建設業技術者センター	発注者支援データベースシステム「JCIS」の提供	0.3	1	100.00%
5	(一財)建築保全センター	「保全業務支援システム」の運用業務	0.06	随意契約	98.09%

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費		担当部局庁	官庁営繕部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	計画課		計画課長 川元 茂		
会計区分	一般会計		政策・施策名	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上 44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大臣官房官庁営繕部においては、適正な水準を有する官庁施設の整備及び適正な保全、並びに整備プロセスにおける効率性の確保に向けて、各種技術基準やマニュアル類を作成している。本事業では地球環境の保全や安全・安心の確保等新たな行政ニーズを的確に施策に反映するために、各種技術基準やマニュアル類の制定や改定を行う必要があることから、そのために必要な与条件整理、データの収集・分析等を随時行っている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	99	99	111	109	106	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		99	99	111	109	106	
	執行額		90	96	107	-	-	
執行率(%)		90.9	97.0	96.4	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	官庁営繕関係基準類等の策定事項数 :技術的事項を定めた基準、要領、ガイドライン等における策定・改定の事項数		成果実績	事項	23	25	38	50
			達成度	%	46	50	76	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検討業務による成果品数 :官庁施設の整備及び適正な保全等の確保に向けて、調査、検討等を実施した成果品数		活動実績 (当初見込み)	個	8 (9)	6 (7)	7 (5)	- (5)
単位当たりコスト	検討業務による成果品 (a)/(b) 15(百万円/個)		算出根拠	(a)平成24年度の官庁営繕関係基準類等の策定に係る調査費等 合計:107(百万円) (b)(a)の検討業務の成果品数 : 7(個)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)官庁施設保全等推進費		109	106				
	(目)諸謝金		1	1				
	(目)職員旅費		10	11				
	(目)委員等旅費		1	1				
	(目)官庁施設保全等推進調査費		97	93				
	計		109	106				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民への行政サービスを提供する官庁施設を適正な水準を有するものとして整備し、適正に保全するとともに、整備プロセスにおける効率性の確保に向けて、社会的要請を的確に反映させるための各種技術基準やマニュアル類を作成するものである。 国が実施する庁舎整備や保全等に関する基準を定め、同基準に基づき国に対して指導・監督を行うための事業であり、国が実施すべきである。 官庁施設は適正に保全しなければならないとされており、保全に関する各種技術基準やマニュアル類の作成は、政策目的(官庁施設の老朽化対策等)を達成するために必要な手段として優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保している。 選定に当たっては的確な技術提案を求める等して、必要な技術力を有する者を選定することとしている。 業務発注に当たり、発注する内容は官庁施設の整備・保全に係るものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	H24年度の成果目標(官庁営繕関係基準類等の策定事項数:30件)については、着実に達成した。 各発注業務での調査検討をもとに各種技術基準やマニュアル類の制定・改定を行い、官庁施設に求められる新たな行政ニーズを施設整備や保全等に的確に反映している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	入札契約の透明性・競争性を確保しつつ、安全・安心の確保や地球環境の保全等の行政ニーズを反映した、技術基準やマニュアル類の制定・改定に向けて、必要な業務を実施してきたところである。 また、成果実績についても、H24年度までの成果目標として設定していた数値を達成したところであり、H25年度以降の新たな目標達成に向け、引き続き努力していくこととする。					
	【前回の指摘を踏まえた執行上の注意点】 入札契約の透明性・競争性を確保するため、発注に当たっては、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き競争性を高めた発注手法とすることにより、事業の効率性を高める。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定する等により、事業の効率性を高める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	19	平成23年	20	平成24年	25	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
107百万円

一般事務費
10百万円

(○ 諸謝金、職員旅費、委員等旅費等)

(○ 調査検討業務等の
企画立案、仕様等の決定、
調達関係事務)

【指名競争入札、簡易公募型プロポーザル方式】

A. 民間企業(4社)
54百万円

(○ 資料収集、調査・分析、検討等)

【一般競争入札(総合評価落札方式)、簡易公募型プロポーザル方式等】

B. 一般財団法人(2法人)
43百万円

(○ 資料収集、調査・分析、検討、システム運用等)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ファインコラボレート研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	調査、検討、とりまとめ	22			
計		22	計		0
B.(一財)建築保全センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム関係費	ハードウェア保守・運用等	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ファインコロレート研究所	官庁施設における木造耐火建築物の整備手法に関する検討業務	22	随意契約 (企画競争)	99.99%
2	日本工営(株)	「保全情報管理システム」の基本的要件の検討業務	19	随意契約 (企画競争)	99.76%
3	(株)蒼設備設計	官庁施設の設計初期段階における省エネに資する設計手法の検討業務	10	随意契約 (企画競争)	99.38%
4	(株)サトウファシリティーズコンサルタンツ	建築物の修繕費に係る調査及び基礎資料の作成業務	3	9	99.12%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)建築保全センター	「保全業務支援システム」の運用業務	20	随意契約	98.09%
2	(一財)建設物価調査会	建築保全業務労務単価策定のための基礎調査・資料作成業務	4	2	43.93%

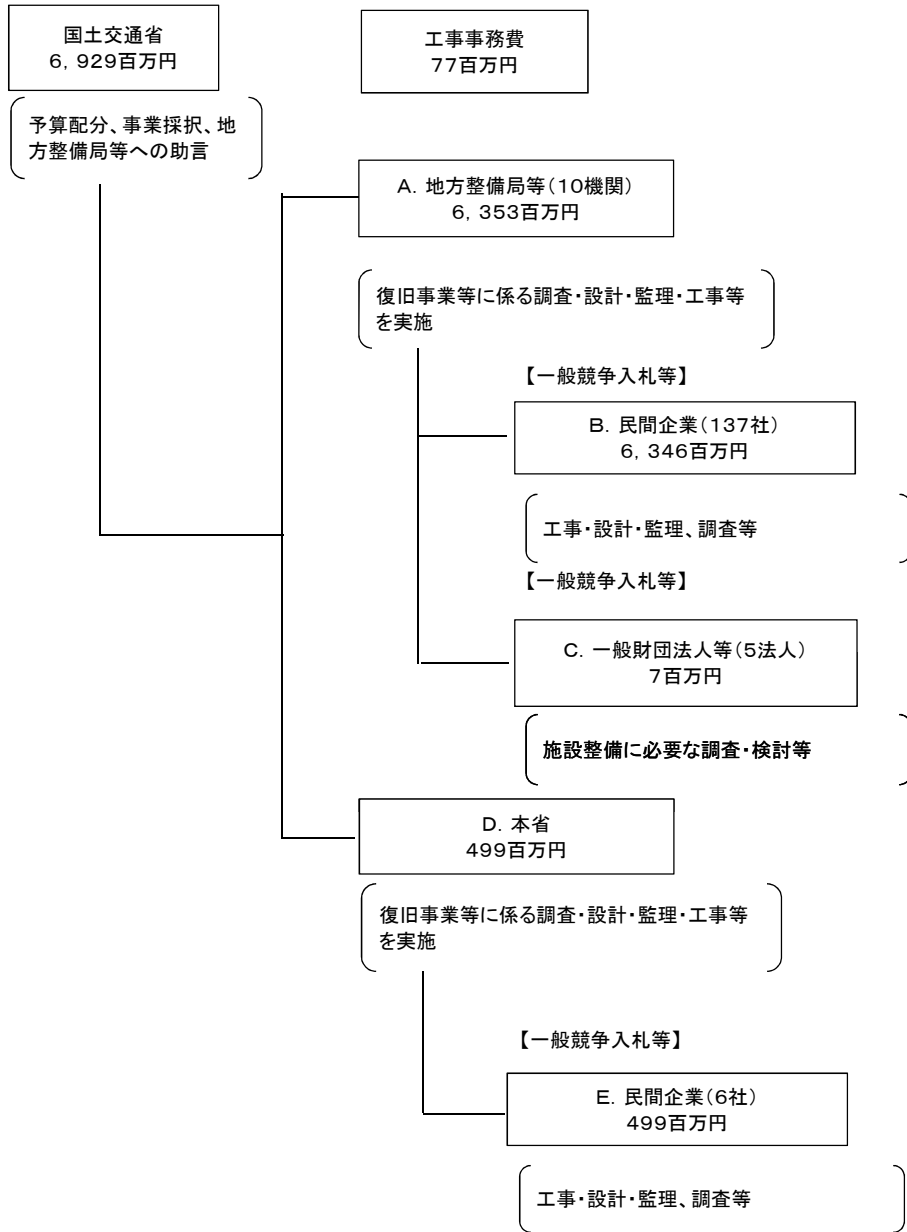
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	官庁営繕費（東日本大震災関連）		担当部局	官庁営繕部		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度/平成24年度		担当課室	計画課		計画課長 川元 茂					
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上 44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律		関係する計画、通知等	-							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政サービスを提供する場である官庁施設について、既存不適格建築物等の耐震化を図り来訪者等の人命を確保するとともに、大規模地震後における災害応急対策活動の拠点としての防災機能を強化することで、国民生活の安全・安心に資する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧 「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)などを踏まえた予算計上所管の変更により、国土交通省の事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施。(復興庁51官庁営繕費(東日本大震災関連))</p> <p>○防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保 「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)を踏まえ、現に契約締結していたものを除き執行停止。</p>										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求	
		当初予算			-		3,739		-		
		補正予算			14,618		△ 2,546		-		
		繰越し等			△ 11,064		10,567		497		
		計			3,554		11,760		497		
		執行額				3,050		6,929			
執行率(%)				85.8		58.9					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)			
	官庁施設の復旧			成果実績	復旧率		98	100	100		
				達成度	%		98	100			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込			
	官庁施設の復旧			活動実績 (当初見込み)	箇所		60	2	-		
	防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保			活動実績 (当初見込み)	箇所		74	0	-		
単位当たりコスト	官庁施設の復旧 (a)/(b) 287(百万円/箇所)			算出根拠	(a)平成24年度の官庁施設の復旧に係る整備費合計:573(百万円) (b)(a)の実施箇所数:2箇所						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	-	-	-	平成24年度終了							
	計										

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災により被害を受けた国の施設の復旧は、行政機能の確保に必要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保するとともに、適切な設計・積算を実施している。選定にあたっては的確な技術提案を求める等により、必要な技術力を有する者を選定している。資金は地方整備局等及び本省で支出されており、設計及び工事発注の内容は、国の施設の整備に係るものに限定している。 不用率が大きい理由は、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)などを踏まえ、現に契約締結していたものを除き執行停止としたためである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、工法等の比較検討を行い、適切な手段を選定している。 活動実績は、「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」などを踏まえた見直し分を除き、見込みに見合ったものである。 整備後は各府省庁において十分活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	「今後の復興関連予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)などを踏まえて、防災拠点となる官庁施設等の安全性の確保の執行を見合わせるとともに、東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧に限定している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な全改修の	平成24年度で廃止。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	平成24年度で廃止。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年		平成23年	復興-0004	平成24年		26

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東北地方整備局			E.(株)植木組		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費等	2,424	施設整備費	中央合同庁舎第5号館別館改修建築その他工事	271
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	213			
計		2,637	計		271
B.(株)植木組					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	石巻港湾合同庁舎の復旧工事費等	379			
施設施工庁費	石巻港湾合同庁舎の復旧工事に係る調査・設計・監理等	4			
計		383	計		0
C.(一社)公共建築協会					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設施工庁費	施設整備に必要な調査・検討等	2			
計		2	計		0
D.本省					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事費等	423			
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・監理等	76			
計		499	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	—	2,637	—	—
2	関東地方整備局	—	1,330	—	—
3	近畿地方整備局	—	1,015	—	—
4	中国地方整備局	—	499	—	—
5	北海道開発局	—	256	—	—
6	九州地方整備局	—	192	—	—
7	中部地方整備局	—	177	—	—
8	四国地方整備局	—	144	—	—
9	北陸地方整備局	—	97	—	—
10	沖縄総合事務局	—	6	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)植木組	石巻港湾合同庁舎建築その他工事	261	6	97.55%
2	鉄建建設(株)	田辺港湾合同庁舎耐震改修外1件工事	334	12	89.02%
3	住友電設(株)	大阪第1地方合同庁舎電気設備改修工事	266	1	93.64%
4	りんかい日産建設(株)	釜石港湾合同庁舎建築その他復旧外2件工事等	259	5	85.13%
5	大豊建設(株)	気仙沼地方合同庁舎建築その他復旧外1件工事等	187	5	86.87%
6	松井建設(株)	仙台第1地方合同庁舎建築その他復旧工事等	244	7	97.83%
7	コーナン建設(株)	農筑事本館外1件建築改修その他工事	199	15	88.91%
8	穂積建設工業(株)	八戸港湾合同庁舎建築その他復旧工事等	189	12	91.35%
9	菱和建設(株)	盛岡地方合同庁舎建築その他改修工事	168	2	95.39%
10	三菱電機(株)	広島合同4号館エレベーター設備改修工事	111	1	96.56%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)公共建築協会	入札参加者より提出された技術資料の分析・整理等を行う技術審査支援業務	2	1	96.35%
2	(一財)建築コスト管理システム研究所	「営繕積算システムRIBC」の賃貸借	1	随意契約	100.00%
3	(一財)経済調査会	国が発注する建設工事に従事した建設労働者等に対する賃金の実態調査業務	0.5	1	89.00%
4	(一財)日本建設情報総合センター	公共工事の建設発生土の搬出・搬入に関する情報及び建設副産物の排出計画等の情報提供業務	0.5	1	100.00%
5	(一財)建築物価調査会	国が発注する建設工事に従事した建設労働者等に対する賃金の実態調査業務	0.7	1	76.64%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省	—	499	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)植木組	中央合同庁舎第5号館別館改修建築その他工事	271	9	87.83%
2	霞が関7号館PFI(株)	中央合同庁舎第7号館非常用エレベーター設備改修工事	85	随意契約	100.00%
3	(株)梓設計	中央合同庁舎第4号館耐震(免震)改修設計等業務	76	随意契約 (企画競争)	99.81%
4	日本オーチス・エレベータ(株)	中央合同庁舎第6号館A棟改修Ⅱ工区外エレベーター設備工事	30	随意契約	99.42%
5	フジテック(株)	中央合同庁舎第6号館A棟改修Ⅰ工区エレベーター設備工事	15	随意契約	99.58%
6	日本エレベーター製造(株)	中央合同庁舎第2号館改修Ⅰ工区エレベーター設備工事	12	随意契約	99.22%